

私立大学新入生の家計負担調査
2020年度

<記者会見版>
2021年4月5日

東京私大教連

はじめに

本調査は、2020年4月に首都圏の私立大学・短期大学（以下、私立大学）に入学した新入生の家計負担の状況をまとめたものです。

わが国では、大学生の75%、約226万人が私立大学・短期大学で学んでいます。学校数でも82%を占め、高等教育における重要な役割を担っています。

私立学校振興助成法は、教育条件の改善、学費負担の軽減等のために私立大学の経常的経費について「2分の1以内を補助することができる」と定めており、1975年7月に同法が成立した際、参議院文教委員会の附帯決議では「できるだけ速やかに2分の1とするよう努める」とされました。しかし、私立大学の経常費に占める補助金の割合は、1980年度の29.5%をピークに減少の一途をたどり、2015年度にはついに10%を下回り9.9%となりました。文科省は2016年度以降、経常費に占める補助金の割合を公表していませんが、補助率はさらに減少しているものと考えられます。

学生一人当たりの公財政支出（2018年度）を国立大学と比較すると、国立大学では学生一人あたり194万円（運営費交付金・施設費・その他補助金）が支出されているのに対して、私立大学はわずか15万円（経常費・施設設備費等の補助金）であり、国立の13分の1でしかありません。

このように私立大学への補助があまりにも少ないため、私立大学の学費は高く、日本は諸外国と比べて家計負担が非常に大きい国になっています。

こんにち、経済的理由から私立大学への進学を断念する高校生や退学を余儀なくされる学生が増え、憲法26条が保障する教育を受ける権利が根底から脅かされています。とくにコロナ禍は、学費負担の重い私立大学生に極めて深刻な影響を及ぼしています。保護者の家計や学生のアルバイトが打撃を受け、私立大学の高すぎる学費のもとで、各家庭の教育費負担は限界に達しています。国による私立大学生への経済的支援が急務です。

家庭の経済的な事情に左右されることなく、教育を受ける機会は均等に保障されなければなりません。2012年に政府は国際人権規約の「高等教育の漸進的無償化」条項の受け入れを決定しました。これにより政府は高等教育の無償化をすすめていく義務を負っています。

2020年度から新たな高等教育修学支援制度（給付奨学金・授業料等減免）が始まりましたが、その対象者は、住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯（目安年収は約380万円以下）の学生に限定されており、金額も対象者数もきわめて不十分です。政府は、当初所要額7600億円と試算していましたが、実際の予算額は2020年度4882億円と大きく下回っています。また、新制度創設を理由として、私立大学に対する授業料減免補助が廃止され、中間所得層の学生に対する補助が打ち切られたことは深刻な問題です。

私たちは、本調査結果も活用して、私立大学生の学費負担の大幅な軽減などを求める国会請願署名運動に、毎年取り組んでいます。

調査結果の発行にあたり、ご協力いただいた新入生のご家庭・保護者のみなさまに心から感謝するとともに、この調査結果が各方面で広く活用されることを強く望むものです。

2021年4月

東京私大教連中央執行委員会

目 次

「私立大学新入生の家計負担調査」について

I 調査の目的・経過・特徴	5
II 今回の調査の実施状況（調査方法・時期・回収数、調査の対象）	6
III 東京私大教連について（組織名・英文名、連絡先、ホームページ、組織概況）	6

第1章 2020年度調査のエッセンス

I 自宅通学者の「受験から入学までの費用」は159.8万円で過去最高	7
II 「入学の年にかかる費用」は295.5万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め家計の大きな負担に	9
III 毎月の仕送り額は8万2400円で過去最低 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか607円	11
IV 入学費用の「借入額」は181万円で依然として高い 入学費用を「重い」と感じている家庭は92.2%	13
V 奨学金を「希望する」は6割、うち実際の申請者は6割弱に減少 「授業料の直接助成制度化」の「必要あり」は9割以上	15

第2章 「2020年度の家計負担調査」結果

I 基本データの構成	17
II 家庭の状況と世帯の税込年収	20
A 家庭の状況 B 世帯の税込年収 C 教育費のかかる子どもの数	
III 受験時の支出	24
A 受験費用 B 受験回数 C 入学校以外の大学への支払い	
IV 入学時の住居費	28
V 毎月の仕送り額	30
VI 受験から入学までの費用	32
VII 「入学の年にかかる費用」と「税込年収に占める割合」	34
VIII 「入学費用の調達」と「借入れ額」	36
A 学費などの「入学に必要な費用」の調達 B 入学費用の借入れ額	
IX 「受験から入学までの費用」の負担感	39
X 奨学金について〈希望、希望者の申請状況〉	41
XI 授業料への直接助成制度	43
◆切実な父母の声（アンケートの記述部分より抜粋）	45

「私立大学新入生の家計負担調査」について

1. 調査の目的・経過・特徴

1. 調査の目的

私立大学の問題を考える重要なデータとして、首都圏の私立大学に入学した新入生の家計負担の状況について明らかにすることを目的とした調査である。

2. 調査の経過

1. 最初の調査は1983年度で、「私立大学生の家庭」を対象として毎年実施されている。
2. 1985年度から調査の対象を「新入生の家庭」に限定した。今回の2020年度調査は、対象を新入生の家庭にしぼってから36回目となる。調査の結果は、1985年度から公表している。
3. これまでの調査を通じ、少しずつ調査票の設問を改善してきている。

3. 本調査の特徴

本調査は下記に紹介する調査とちがい、次の点に特徴がある。

1. 私立大学の新入生を対象とした調査であること。
2. 家計負担の状況を保護者（父母）の側から明らかにしていること。

参 考

よく知られている教育費調査には次のものがある。大学を対象とした調査は①と②だが、いずれも国立大学を含むもので、回答者は主として大学生・大学院生である。

- ① 「学生生活調査」 （日本学生支援機構、隔年調査、対象は国公立の大学生と大学院生）
- ② 「学生の消費生活に関する実態調査」
（全国大学生生活協同組合連合会、毎年調査、対象は国公立の大学生と一部父母）
- ③ 「子どもの学習費調査」
（文部科学省、隔年調査、対象は公立の小・中学生、公私立の高校生の保護者）
- ④ ほかに総務省の「家計調査」、厚生労働省の「国民生活実態調査」などがある。

II. 今回の調査の実施状況

1. 方法・時期・回収数

- 1) 依頼・回収とも郵送により、2020年5～7月にかけて実施した。
- 2) 調査票は「私立大学新入生の家計負担についてのアンケート」を使用し、5,407件を回収した。有効回答は5,382件で99.5%であった。

2. 調査の対象

- 1) 2020年度に私立大学（短期大学を含む）に入学した新入生の家庭（保護者・父母）を対象とした。
- 2) 対象となった大学は、1都3県（東京、神奈川、埼玉、千葉、）にある下記の9大学である。

東 京（6校）	工学院大学	中央大学	東京経済大学
	明治大学	明治薬科大学	早稲田大学
神奈川（1校）	麻布大学		
埼 玉（1校）	獨協大学		
千 葉（1校）	東邦大学		

III. 東京私大教連について

1. 組 織 名 トウキョウ シ ダイキョウレン 東京私大教連（フルネーム＝東京地区私立大学教職員組合連合）
2. 英 文 名 Tokyo Federation of Private University Faculty and Staff Unions
3. 連 絡 先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430
E-Mail tsk@tfpu.or.jp
4. 代 表 者 しら い くに ひこ 中央執行委員長 白井邦彦（青山学院大学教授）
5. ホームページ <http://www.tfpu.or.jp>
6. 組 織 概 況
 - 1) 1都9県（東京、千葉、埼玉、神奈川、群馬、茨城、栃木、山梨、長野、新潟）の短期大学・高専を含む私立大学の教職員組合で構成する連合体。上部団体は日本私大教連（日本私立大学教職員組合連合）。
 - 2) 加盟組合数は2021年4月現在、64組合（56大学・15短大・1高専）、組織人員は約1万人。

第1章

2020年度調査のエッセンス

■ 自宅通学者の「受験から入学までの費用」は159.8万円 円で過去最高

1. 「受験から入学までの費用」は、自宅外通学者は220万1023円で前年度比4300円(-0.2%)減少したが、自宅通学者は159万8523円で前年度比1万700円(0.7%)増加し、過去最高額となった(表1)。
2. 「受験から入学までの費用」の内訳では、「受験費用」は自宅外通学者が前年度比1万8700円減少、自宅通学者が、前年度比1万700円増加した。また、自宅外通学者では、「家賃」が800円増加、「敷金・礼金」が1万5500円増加、「生活用品費」が1900円減少した。受験費用が減少した分、敷金・礼金及び家賃が増加している。特に敷金・礼金の増加が著しい。2020年度の「初年度納付金」は文科省がまだ発表していないため2019年度のデータを用いているが、2019年度の「初年度納付金」は過去最高額となっている(表1)。
3. 「受験から入学までの費用」に占める初年度納付金の割合は、自宅外通学者で60.9%、自宅通学者で83.9%と高い(表2)。

* 「新入生の住居」は、自宅通学者は68.4%、自宅外通学者は31.6%である。自宅通学者は、前年度から5.6ポイント増え、過去最高となった(第2章I、表5、18頁)。

表1 受験から入学までの費用(住居別)

費用の内訳	自宅外通学			自宅通学		
	額	前年度増減額	同増減率	額	前年度増減額	同増減率
受験費用	250,100 ^円	-18,700 ^円	-7.0 [%]	257,800 ^円	10,700 ^円	4.3 [%]
家賃	64,200	800	1.3			
敷金・礼金	225,300	15,500	7.4			
生活用品費	320,700	-1,900	-0.6			
初年度納付金(*)	1,340,723	0	0.0	1,340,723	0	0.0
合計	2,201,023	-4300	-0.2	1,598,523	10,700	0.7

*初年度納付金は文部科学省「令和元年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)」による。

*初年度納付金のうち、授業料は年2回(前期と後期)に分けて大学に納付することになっている。

表2 「受験から入学までの費用」の推移と各費目の構成比

(自宅外通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		入学時の住居費		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2018	253,000 ^円	11.6 [%]	1,336,033 ^円	61.2 [%]	595,100 ^円	27.2 [%]	2,184,433 ^円	0.3 [%]
19	268,800	12.2	1,340,723	60.8	595,800	27.0	2,205,323	1.0
20	250,100	11.4	1,340,723	60.9	610,200	27.7	2,201,023	-0.2

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

(自宅通学者)

年 度	受 験 費 用		私大初年度納付金		合 計	
	額	構成比	額	構成比	額	増減率
2018	231,000 ^円	14.7 [%]	1,336,033 ^円	85.3 [%]	1,567,033 ^円	0.3 [%]
19	247,100	15.6	1,340,723	84.4	1,587,823	1.3
20	257,800	16.1	1,340,723	83.9	1,598,523	0.7

*初年度納付金は、文部科学省が発表する各年度の平均額（定員1人当たり）による。

Ⅱ 「入学の年にかかる費用」は295.5万円（自宅外通学者） ～年収の3割を占め家計の大きな負担に

自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は「税込年収」の31.9%を占める

1. 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」は295万5623円で、前年度比4万2200円(-1.4%)減少した。「仕送り額(4月～12月)」は、75万4600円で前年度比3万7900円減少し、依然として低い水準である(表3、図1)。
2. 自宅外通学者世帯の「税込年収に占める『入学の年にかかる費用』」の割合は31.9%で、年収927万5000円の3割を占め、負担の重さは全く変わっていない(図2)。

世帯の平均年収は937万7000円(全体平均/有所得者数は1.8人)

3. 世帯の「税込年収」は、全体平均が937万7000円(-0.5%減)となった(表5)。なお、世帯の有所得者数の平均は1.8人であり、共働きなど有所得者数が2人以上の世帯は全体の70.7%を占める(第2章Ⅱ、表10、20頁)。世帯の有所得者数の平均人数は、2007年度の調査開始から1.7人で推移してきたが、2年前から1.8人に増加した。

*「有所得者数」とは、世帯で所得のある者の合計人数であり、その人数で上記の年収を得ている。

4. 世帯の「税込年収」を住居別でみると、自宅外通学者の世帯で927万5000円(前年度より2万5000円減)、自宅通学者の世帯で942万5000円(前年度より7万6000円減)となっている(表5)。

表3 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」

	受験費用	住居費	私大初年度納付金	仕送り額(4月～12月)	合計	前年度比
平均	250,100 ^円	610,200 ^円	1,340,723 ^円	754,600 ^円	2,955,623 ^円	%
前年比増減額	-18,700	14,400	0	-37,900	-42,200	-1.4

*初年度納付金は文部科学省「令和元年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)」による。

図1 入学の年にかかる費用(自宅外通学者)

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{受験から私立大学} \\ \text{入学までの費用} \\ \text{220万1023円} \\ \hline \end{array}
 +
 \begin{array}{|c|} \hline \text{仕送り額} \\ \text{(4月～12月)} \\ \text{75万4600円} \\ \hline \end{array}
 =
 \begin{array}{|c|} \hline \text{入学の年} \\ \text{にかかる費用} \\ \text{295万5623円} \\ \hline \end{array}$$

*「仕送り額」の4～5月分は「5月の仕送り額」(8万8900円)を、6～12月分は「6月以降(月平均)」の仕送り額(8万2400円)をもとに算出。

図2 税込年収に占める「入学の年にかかる費用」の割合(自宅外通学者)

$$\frac{\begin{array}{|c|} \hline \text{入学の年にかかる費用} \\ \text{295万5623円} \\ \hline \end{array}}{\begin{array}{|c|} \hline \text{平均税込年収(自宅外)} \\ \text{927万5000円} \\ \hline \end{array}}
 =
 \begin{array}{|c|} \hline \text{税込年収に} \\ \text{占める割合} \\ \text{31.9\%} \\ \hline \end{array}$$

表4 「入学の年にかかる費用」の推移（住居別）

住居別	2014年度	15	16	17	18	19	20
自宅外	2,961,444 ^円	2,950,462 ^円	2,932,616 ^円	2,983,118 ^円	2,965,533 ^円	2,997,823 ^円	2,955,623 ^円
(前年比増減)	0.8%	-0.4%	-0.6%	1.7%	-0.6%	1.1%	-1.4%
自宅	1,540,644 ^円	1,533,162 ^円	1,551,816 ^円	1,563,018 ^円	1,567,033 ^円	1,587,823 ^円	1,598,523 ^円
(前年比増減)	0.6%	-0.5%	1.2%	0.7%	0.3%	1.3%	0.7%

*自宅通学者については、毎月の生活費や小遣いなどを調査していないため「受験から入学までの費用」をそのまま使用している。

図3 「世帯の税込年収」の推移（全体平均） ～ピークの1993年から約134万円減少

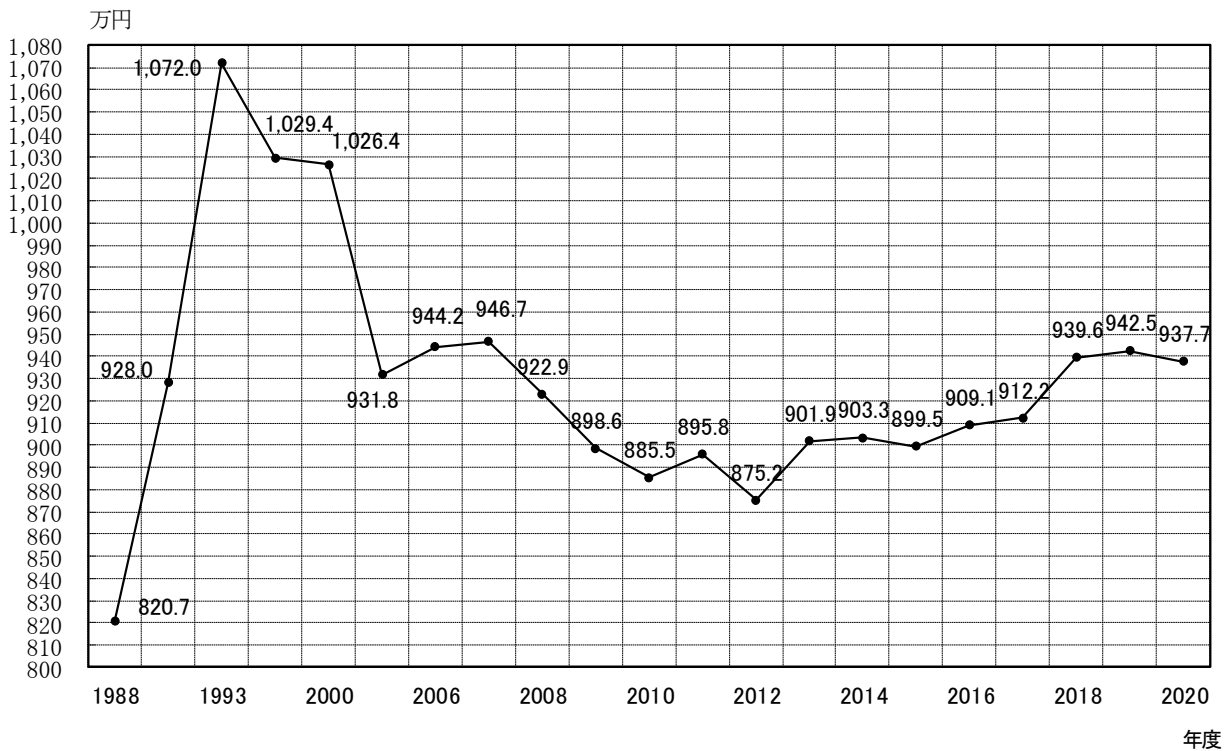


表5 「税込年収」と「対前年度増減比」の推移（全体／住居別）

全体・住居別		2012年度	13	14	15	16	17	18	19	20
全体	年収	875.2 ^{万円}	901.9 ^{万円}	903.3 ^{万円}	899.5 ^{万円}	909.1 ^{万円}	912.2 ^{万円}	939.6 ^{万円}	942.5 ^{万円}	937.7 ^{万円}
	増減比	-2.3%	3.1%	0.2%	-0.4%	1.1%	0.3%	3.0%	0.3%	-0.5%
自宅外	年収	860.7 ^{万円}	901.4 ^{万円}	888.1 ^{万円}	900.9 ^{万円}	899.2 ^{万円}	900.7 ^{万円}	929.8 ^{万円}	930.0 ^{万円}	927.5 ^{万円}
	増減比	-4.3%	4.7%	-1.5%	1.4%	-0.2%	0.2%	3.2%	0.0%	-0.3%
自宅	年収	884.9 ^{万円}	902.2 ^{万円}	913.0 ^{万円}	898.0 ^{万円}	916.5 ^{万円}	919.9 ^{万円}	946.1 ^{万円}	950.1 ^{万円}	942.5 ^{万円}
	増減比	-0.9%	2.0%	1.2%	-1.6%	2.1%	0.4%	2.8%	0.4%	-0.8%

Ⅲ 毎月の仕送り額は8万2400円で過去最低 家賃を除いた1日あたりの生活費はわずか607円

- 「仕送り額」の平均は、入学直後の新生活や教材の準備で費用がかさむ「5月」が8万8900円で前年度比8800円減少で初めて9万円を割り込むとともに過去最低となった。出費が落ちつく「6月以降（月平均）」が8万2400円で、これまで過去最低であった2018年度より700円減少し、過去最低となった（表6、図4）。
「6月以降（月平均）」の仕送り額は、過去最高だった1994年の12万4900円と比較すると4万2500円、34.0%も減少している（図4）。また、自宅外通学者の3割近くが仕送り額無回答であった。コロナ禍で遠隔授業となったことから、学生が自宅で授業を受けているため仕送りをしていない家庭が一定数あることが父母の声から推測される。（父母の声45頁）
- 「家賃」の平均は、6万4200円となり前年度比で800円増加した。「6月以降（月平均）」の仕送り額8万2400円に占める「家賃」の割合は77.9%と8割に達しようとしている（表7、図5）。
- 「6月以降（月平均）」の仕送り額から「家賃」をのぞいた生活費は1万8200円であり、一日あたりの生活費を算出すると607円（1万8200円÷30日）である。これまで過去最低であった2018年度の677円から更に70円減少し、過去最低となった。ピークである1990年度2460円（7万3800円÷30日）の24.7%に減少している（図6）。

表6 「5月の仕送り額」の推移

1986年度	90	95	2000	05	10	15	17	18	19	20
112,400	133,900	151,200	145,100	124,100	108,600	101,800	101,500	99,700	97,700	88,900

図4 「6月以降の仕送り額（月平均）」の推移

～ 月平均の仕送り額は8万2400円で過去最低

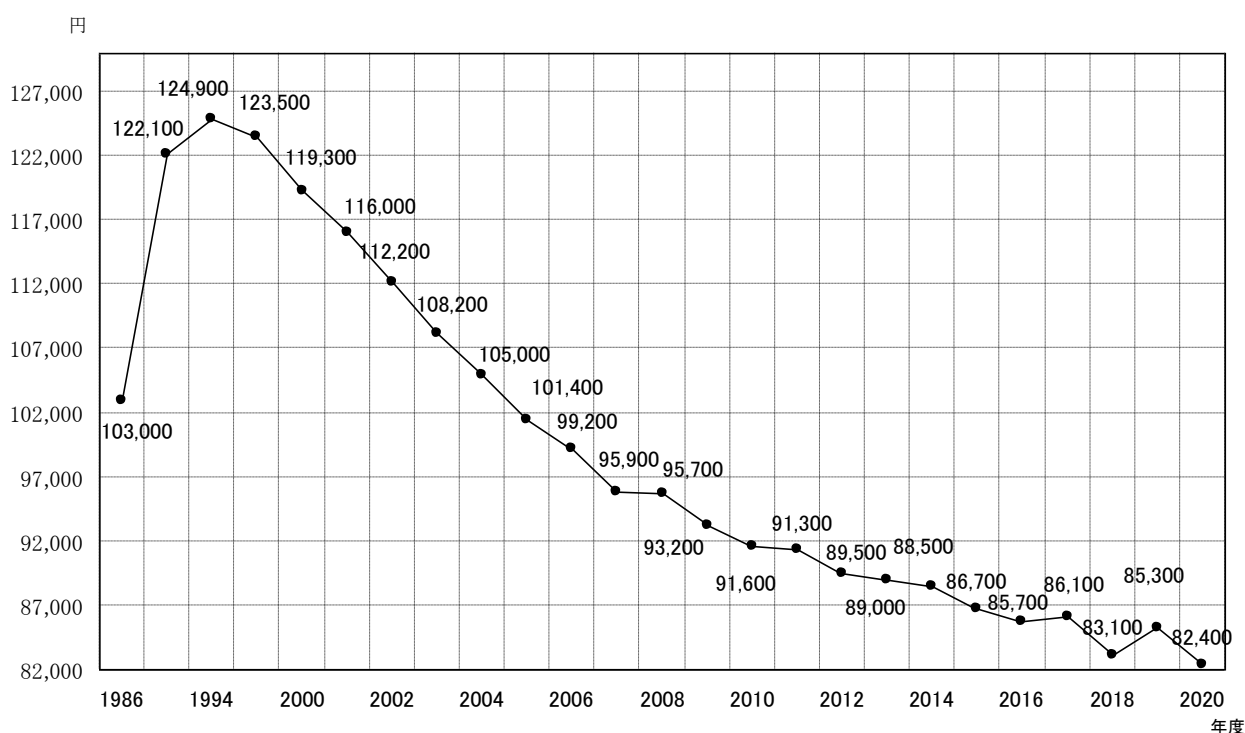


表7 「毎月の家賃」の推移

1986年度	90	95	2000	05	10	15	17	18	19	20
34,700 ^円	48,300 ^円	55,300 ^円	59,600 ^円	58,700 ^円	61,100 ^円	61,200 ^円	61,600 ^円	62,800 ^円	63,400 ^円	64,200 ^円

図5 「6月以降の仕送り額（月平均）」に占める「家賃の割合」の推移

～仕送り額に占める家賃の割合は8割に迫り過去最高

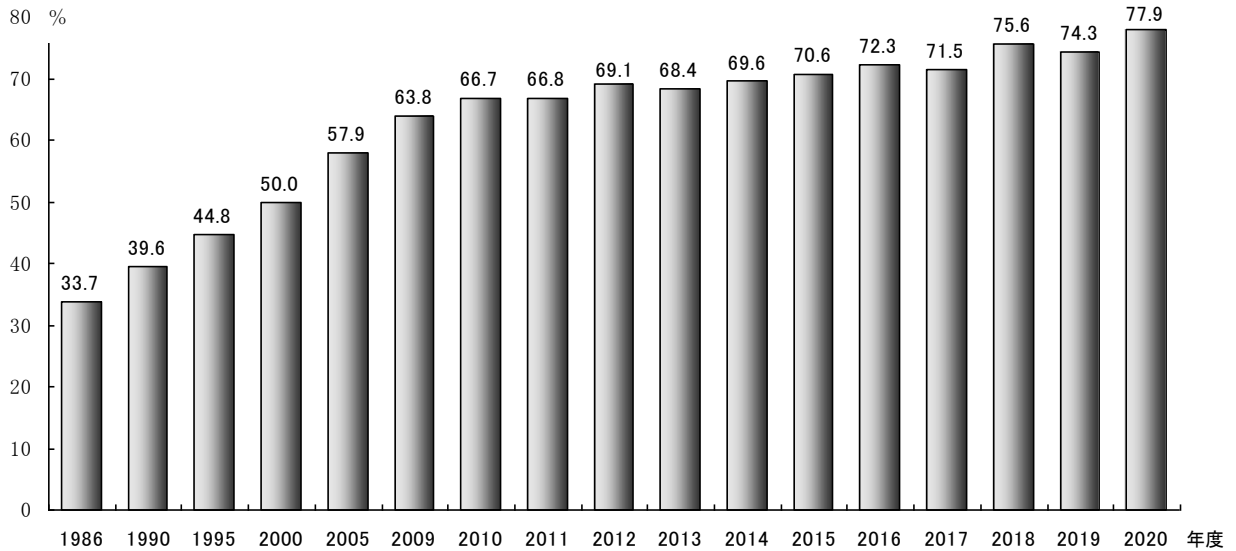
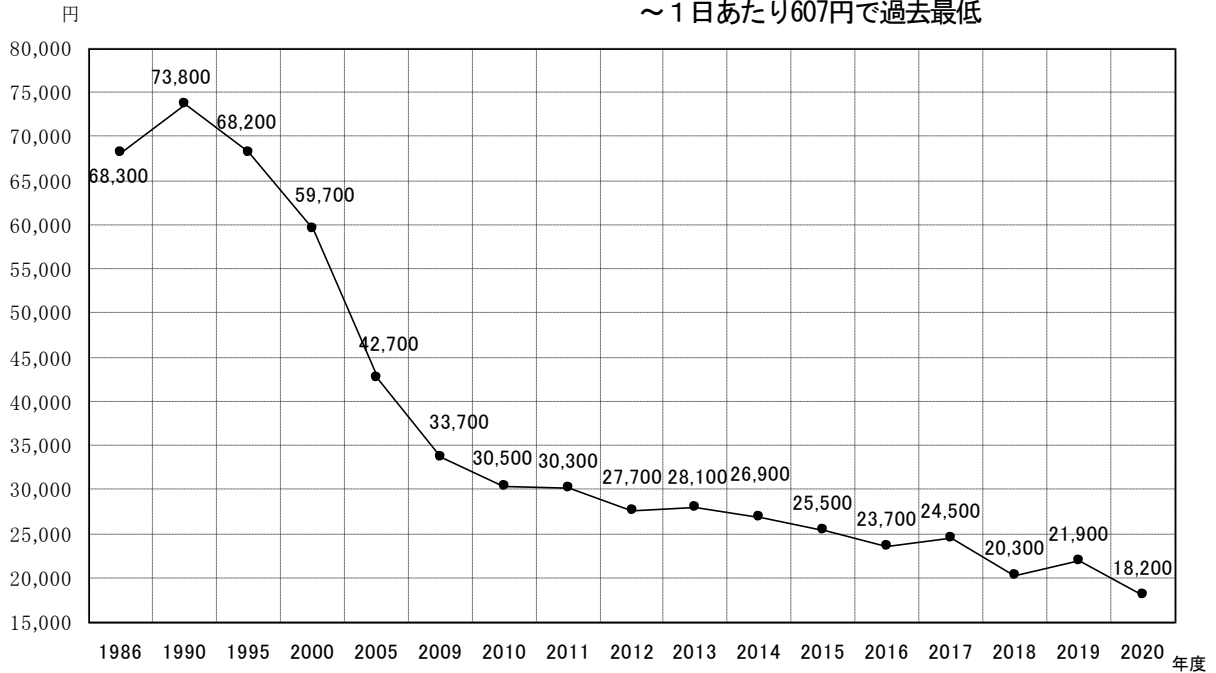


図6 「6月以降の仕送り額（月平均）」から「家賃」を除いた生活費の推移

～1日あたり607円で過去最低



※ 2020年度の1日あたりの生活費は、**607円**（1万8200円÷30日）である
 （最高時の1990年度では1日あたりの生活費は2460円）

Ⅳ 入学費用の「借入額」は181万円で依然として高い 入学費用を「重い」と感じている家庭は92.2%

1. 学費などの「入学に必要な費用」（以下、入学費用）を借入れした家庭は17.4%である。「借入れあり」を住居別でみると、自宅外通学者が自宅通学者に比べ高い傾向にある（表8）。
2. 入学費用を「借入れ」した家庭の「借入額」の全体平均は、前年と比べ13万1000円減少し、180万9000円となった。住居別では、入学費用を「借入れ」した家庭のうち、自宅外通学者の「借入額」は215万7000円、自宅通学者は158万3000円である。前年度に過去最高額となった自宅通学者の「借入額」は、12万円も減少したが、自宅外通学者の方は、6万9000円の減少に留まった（表8）。
3. 「受験から入学までの費用」と「借入額」を比較すると、自宅外通学者の「受験から入学までの費用」が220万1023円（表1）であるのに対して、「借入れあり」家庭の「借入額」は215万7000円である。自宅通学者では「受験から入学までの費用」は159万8523円（表1）、「借入れあり」家庭の「借入額」は158万3000円である。自宅外通学者、自宅通学者ともに「借入れあり」家庭では、「受験から入学までの費用」に相当する額を借入れによって賅っていることに変化はない（表8）。
4. 受験から入学までの費用の「負担感」は、92.2%の家庭で『重い』（「たいへん重い」と「重い」の合計。）と感じている。前年度は過去最高であった「たいへん重い」との回答が3.6ポイント減の46.0%であったが、「重い」は3.1ポイント増の46.2%（表9）。入学費用を「借入れ」した家庭の99.4%が『重い』と感じており、住居別では自宅外通学者の93.9%の家庭が『重い』と感じている（表10）。

表8 「借入れあり」と「借入額」の推移（全体／住居別）

年度	全体平均		自宅外通学		自宅通学	
	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円
2000	24.0	160.1	27.2	180.6	20.5	130.3
05	21.9	166.4	25.5	193.1	18.7	134.5
10	20.2	157.9	24.3	178.5	17.0	134.6
15	17.9	183.0	21.8	215.6	15.5	155.5
17	18.0	197.5	21.1	233.9	16.1	167.6
18	17.0	199.4	20.0	238.2	15.0	165.9
19	17.3	194.0	21.0	222.6	15.1	170.3
20	17.4	180.9	21.5	215.7	15.5	158.3

表9 「受験から入学までの費用」の「負担感」の推移（全体平均）
 ～9割以上の家庭が入学費用の負担を「重い」と感じている

負担感	2010年度	15	16	17	18	19	20
①たいへん重い	46.4%	43.7%	45.7%	47.0%	47.8%	49.6%	46.0%
②重　　い	45.8	46.5	45.4	45.2	44.5	43.1	46.2
③それほど重くない	6.7	8.1	7.8	6.7	6.5	6.2	6.8
④重　く　な　い	1.1	1.7	1.1	1.1	1.2	1.1	1.0
重　　い (①+②)	92.2	90.2	91.1	91.1	92.3	92.7	92.2
重くない (③+④)	7.8	9.8	8.9	8.9	7.7	7.3	7.8
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表10 「受験から入学までの費用」の「負担感」（資金の調達別、住居別）

負担感	借入れあり	借入れなし	自　宅　外	自　　宅
①たいへん重い	71.0%	40.7%	48.8%	44.6%
②重　　い	28.4	50.0	45.1	46.9
③それほど重くない	0.6	8.1	5.5	7.4
④重　く　な　い	0.0	1.2	0.6	1.1
重　　い (①+②)	99.4	90.7	93.9	91.5
重くない (③+④)	0.6	9.3	6.1	8.5
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0

V 奨学金を「希望する」は6割、うち実際の申請者は6割弱に減少 「授業料の直接助成制度化」の「必要あり」は9割以上

1. 日本学生支援機構などの奨学金を「希望する」は全体で 56.9%、希望者のうち奨学金を「申請した」は 56.7% である。住居別では、自宅外通学者が「希望する」「申請した」ともに、自宅通学者より高い（表 11）。また、年収が低いほど「申請した」が高くなる傾向にある（表 12）。

2. 奨学金を希望したが申請しなかった理由のうち、「申請基準にあわない」が 53.3%で、初めて 5 割を超える結果となった。奨学金を希望するすべての学生に支援が必ずしも行き届いている訳ではない状況がうかがえる。次いで「返済義務がある」が 22.2%で、返済への不安から貸与型奨学金を申請しない状況が伺える（図 7）。

*「奨学金を『希望する』」は 1992 年度から、「希望者で奨学金を『申請した』」は 1985 年度から調査を実施。

3. 私立大学の授業料に対する国からの「直接助成制度*」を「必要あり」とする回答は全体で 91.0%であり、新入生家庭の 9 割以上がこの制度を待ち望んでいる（図 8）。

*直接助成制度は、授業料を対象に直接家庭に国が補助する制度。国は 2010 年度に私立高校生への就学支援金制度を創設し、拡充してきているが、2020 年度時点において大学にはこの制度はない。

*日本学生支援機構「平成 30 年度学生生活調査」結果によれば、日本学生支援機構や大学等の奨学金を受給している私立大学生の割合は 48.0%、私立短大生では 55.1%である。

表11 「奨学金の希望」と「希望者の申請状況」の推移（全体／住居別）

年度	奨学金を「希望する」			希望者で奨学金を「申請した」		
	全 体	自 宅 外	自 宅	全 体	自 宅 外	自 宅
	%	%	%	%	%	%
1985	—	—	—	25.4	33.2	15.4
90	—	—	—	32.0	41.9	21.1
92	56.4	（「希望する」の調査開始）		48.8	58.3	35.7
95	57.8	64.9	50.8	40.1	49.5	28.3
2000	61.9	68.1	55.2	48.7	56.1	38.6
10	67.9	75.4	62.1	64.2	72.3	56.6
14	61.7	69.8	56.6	63.0	70.6	56.9
15	60.3	69.9	54.7	63.2	71.6	56.7
16	56.8	66.0	51.6	62.0	70.1	56.0
17	60.0	66.8	55.8	58.3	67.4	51.5
18	57.6	65.2	52.6	59.9	65.2	52.6
19	59.2	67.8	54.1	54.0	63.1	47.3
20	56.9	66.9	52.3	56.7	65.1	51.8

表12 奨学金希望者の申請状況 「申請している」の推移（税込年収別）

年度	500万円未満	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000～1,100万	1,100～1,300万	1,300～1,500万	1,500～1,700万	1,700～1,900万	1,900万以上
18	83.3%	75.6%	73.0%	68.9%	61.0%	59.7%	28.2%	35.8%	18.1%	15.2%	0.0%	37.5%
19	76.3%	69.6%	69.1%	66.1%	58.3%	41.1%	31.5%	29.0%	22.7%	20.0%	8.7%	24.5%
20	80.4%	69.9%	68.3%	66.1%	56.2%	48.2%	40.2%	33.6%	24.7%	18.9%	16.7%	20.4%

図7 奨学金を希望したが申請しなかった理由

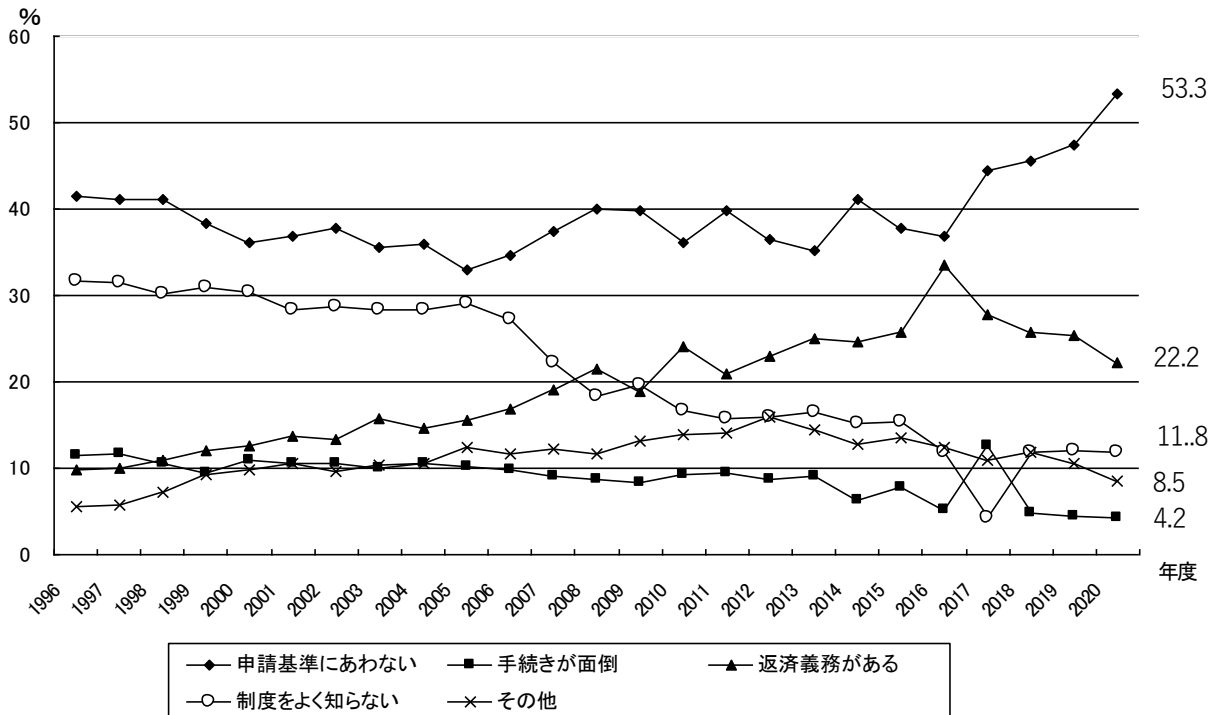
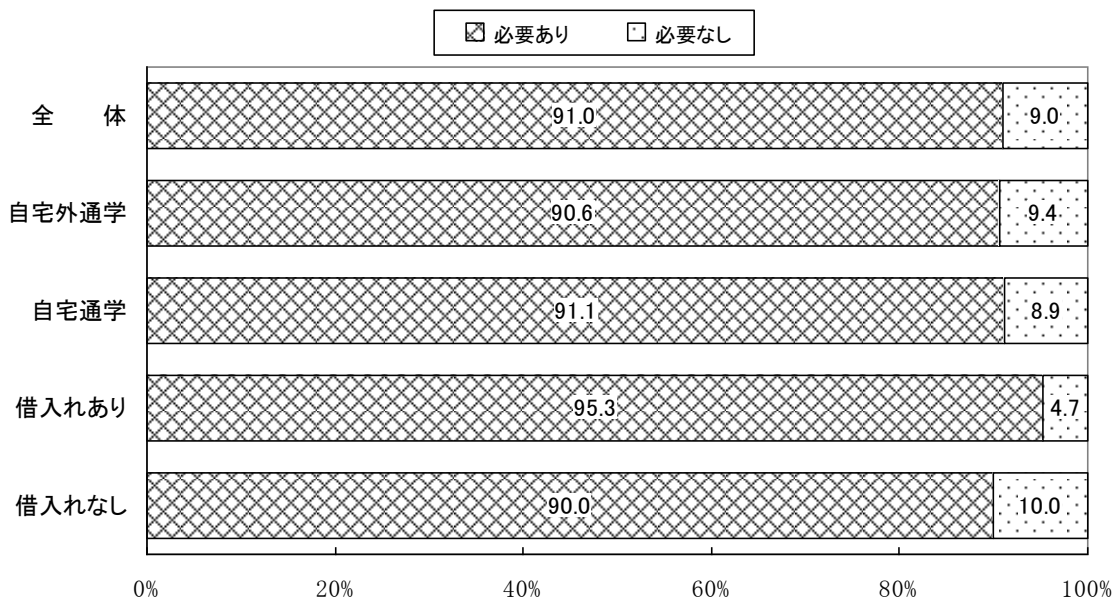


図8 「授業料への直接助成制度」の必要性（全体／住居別、費用の調達別）



私立大学新入生の家計負担調査
2020年度

■発行日 2021年4月

■発行 東京地区私立大学教職員組合連合
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430